

# 平成29年度 決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



平成30年9月

盛 岡 市

○平成30年9月12日修正○

# 目 次

■ 平成29年度の普通会計予算と決算について .....	1
■ 決算状況の推移 .....	2
■ 歳入決算の推移 .....	4
■ 歳出決算の推移 .....	5
■ 基金の推移 .....	6
■ 市債残高の推移 .....	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較 .....	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況 .....	13

## 【参考資料】

● 平成29年度盛岡市普通会計決算カード .....	16
● 平成29年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況 .....	20
● 平成29年度全国県庁所在都市・市税収納率 .....	23
● 平成29年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市） .....	24
● 平成29年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について .....	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

## ■ 平成 29 年度の普通会計予算と決算について

### 平成 29 年度の普通会計最終予算額について

平成 29 年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要に対応するために、6 月補正など計 6 回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、平成 28 年度から平成 29 年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は 114,573,782 千円となりました。

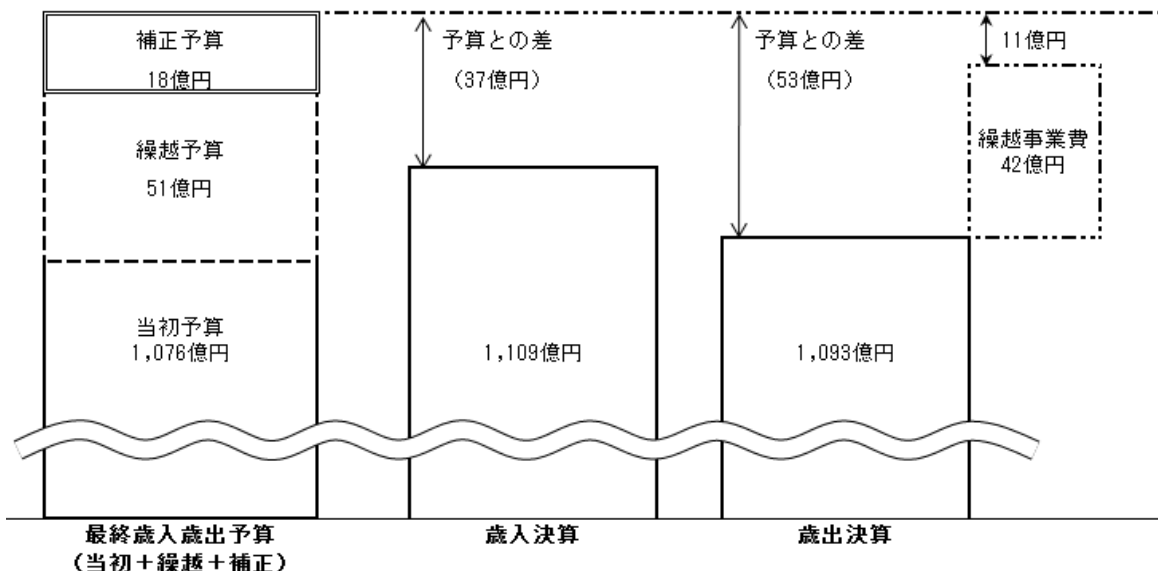
予算種別	会計種別	
	普通会計	<参考> 一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	107,625,776 千円	107,660,000 千円
補正予算額	1,841,024 千円	1,843,128 千円
繰越予算 (28 年度から 29 年度への繰越分)	5,106,982 千円	5,106,982 千円
合計 (予算現額)	114,573,782 千円	114,610,110 千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

### 平成 29 年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①-②)	執行率 (②/①)
歳入	114,573,782 千円	110,886,019 千円	3,687,763 千円	96.8%
歳出		109,255,976 千円	5,317,806 千円	95.4%

#### 最終歳入歳出予算 1,146 億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,146 億円に対して、歳入決算額は 1,109 億円であり、予算額との差は 37 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことによるものです。

また、歳出決算額は 1,093 億円であり、予算額との差は 53 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費 42 億円を控除した実質的な差は 11 億円となりました。

## ■ 決算状況の推移

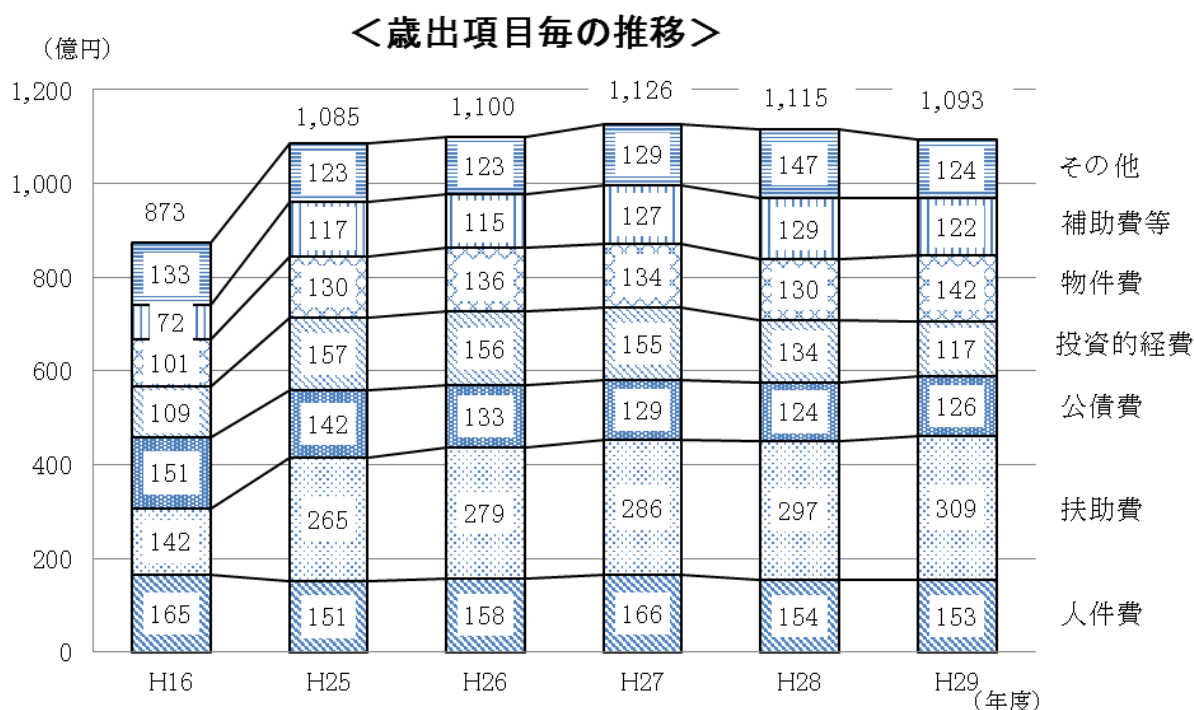
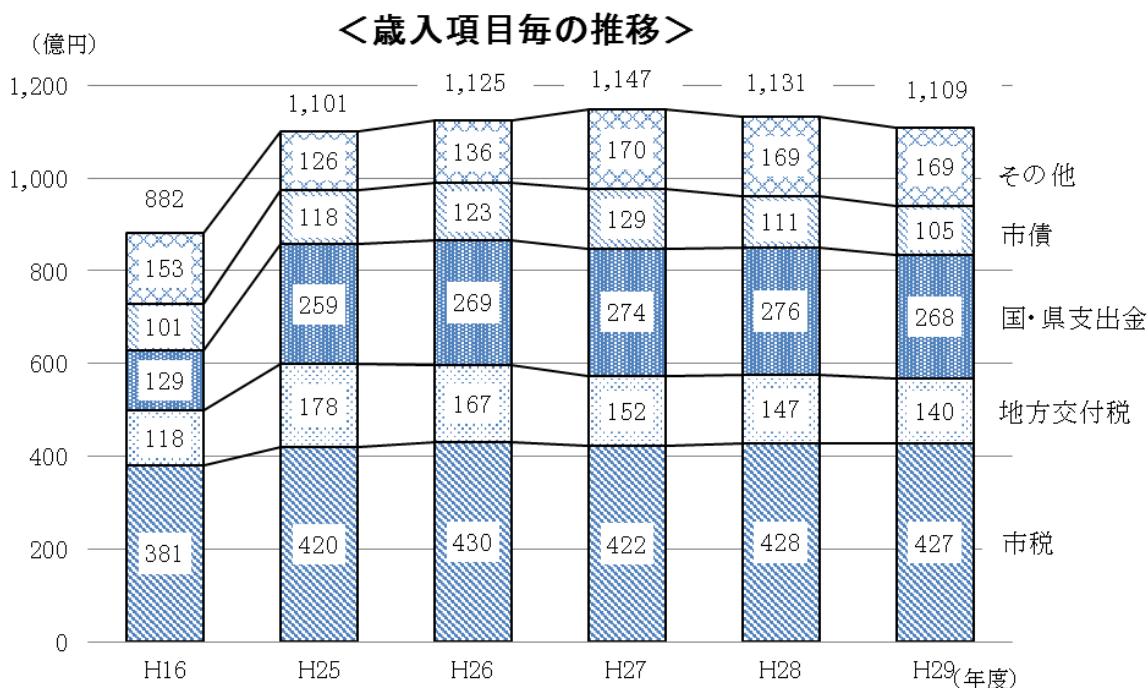
(単位：千円，%)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	伸率の年度別推移	
				平成 28 年度	平成 29 年度
歳入決算額	114,689,418	113,085,487	110,886,019	△ 1.4	△ 1.9
市税 ( )は構成比	42,142,468 (36.7)	42,773,545 (37.8)	42,669,703 (38.5)	1.5	△ 0.2
地方交付税 ( )は構成比	15,238,281 (13.3)	14,719,665 (13.0)	13,987,675 (12.6)	△ 3.4	△ 5.0
国・県支出金 ( )は構成比	27,437,681 (23.9)	27,633,848 (24.4)	26,863,160 (24.2)	0.7	△ 2.8
市債 ( )は構成比	12,843,802 (11.2)	11,095,865 (9.8)	10,478,669 (9.4)	△ 13.6	△ 5.6
その他 ( )は構成比	17,027,186 (14.9)	16,862,564 (15.0)	16,886,812 (15.3)	△ 1.0	0.1
歳出決算額	112,572,210	111,524,298	109,255,976	△ 0.9	△ 2.0
人件費 ( )は構成比	16,535,196 (14.7)	15,362,506 (13.8)	15,346,208 (14.0)	△ 7.1	△ 0.1
扶助費 ( )は構成比	28,611,177 (25.4)	29,750,808 (26.7)	30,884,609 (28.3)	4.0	3.8
公債費 ( )は構成比	12,929,637 (11.5)	12,462,372 (11.2)	12,567,555 (11.5)	△ 3.6	0.8
物件費 ( )は構成比	13,431,888 (11.9)	13,009,706 (11.7)	14,216,948 (13.0)	△ 3.1	9.3
補助費等 ( )は構成比	12,724,624 (11.3)	12,867,455 (11.5)	12,241,928 (11.2)	1.1	△ 4.9
投資的経費 ( )は構成比	15,463,954 (13.7)	13,366,089 (12.0)	11,648,094 (10.6)	△ 13.6	△ 12.9
その他 ( )は構成比	12,875,734 (11.5)	14,705,362 (13.1)	12,350,634 (11.4)	14.2	△ 16.0
歳入歳出差引	2,117,208	1,561,189	1,630,043	—	—
翌年度に繰越すべき財源	298,388	281,558	423,470	—	—
実質収支	1,818,820	1,279,631	1,206,573	—	—
単年度収支	362,834	△ 539,189	△ 73,058	—	—
基金積立金	1,398,418	915,148	614,857	—	—
繰上償還金	0	1,500	3,707	—	—
基金取崩額	1,338,881	2,079,923	1,913,830	—	—
実質単年度収支	422,371	△ 1,702,464	△ 1,368,324	—	—

※「伸率の年度別推移」の「平成 28 年度」は平成 27 年度と平成 28 年度との比較，  
「平成 29 年度」は平成 28 年度と平成 29 年度との比較（以下同じ。）

## [平成 29 年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,108 億 8,601 万 9 千円で、前年度に比べて 21 億 9,946 万 8 千円、1.9%減少しました。
- 歳出総額は、1,092 億 5,597 万 6 千円で、前年度に比べて 22 億 6,832 万 2 千円、2.0%減少しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、12 億 657 万 3 千円で、前年度に比べて 7,305 万 8 千円減少しました。
- 単年度収支は、7,305 万 8 千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額（赤字要素）を控除した実質単年度収支も、13 億 6,832 万 4 千円の赤字となりました。



## ■ 歳入決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	伸率の年度別推移	
				平成 28 年度	平成 29 年度
市税	42,142,468	42,773,545	42,669,703	1.5	△ 0.2
地方譲与税	877,023	876,756	867,400	0.0	△ 1.1
利子割・ゴルフ場交付金	96,113	56,167	91,061	△ 41.6	62.1
地方消費税交付金	5,745,216	5,250,372	5,643,095	△ 8.6	7.5
特別地方消費税交付金	0	0	0	—	—
配当割交付金	127,954	72,113	91,931	△ 43.6	27.5
株式等譲渡所得割交付金	107,104	40,365	106,249	△ 62.3	163.2
自動車・軽油交付金	108,906	107,781	152,288	△ 1.0	41.3
地方特例交付金	120,226	123,061	136,580	2.4	11.0
地方交付税	15,238,281	14,719,665	13,987,675	△ 3.4	△ 5.0
交通安全対策交付金	66,468	64,433	60,572	△ 3.1	△ 6.0
分担金・負担金	1,498,370	1,368,132	1,374,512	△ 8.7	0.5
使用料	1,320,294	1,324,949	1,320,250	0.4	△ 0.4
手数料	536,631	537,191	523,492	0.1	△ 2.6
国庫支出金	20,213,448	20,262,195	19,679,813	0.2	△ 2.9
県支出金	7,224,233	7,371,653	7,183,347	2.0	△ 2.6
財産収入	517,499	764,194	875,516	47.7	14.6
寄附金	12,894	118,585	86,965	819.7	△ 26.7
繰入金	1,642,460	2,429,291	2,291,219	47.9	△ 5.7
繰越金	2,492,129	2,117,208	1,561,189	△ 15.0	△ 26.3
諸収入	1,757,899	1,611,966	1,704,493	△ 8.3	5.7
市債	12,843,802	11,095,865	10,478,669	△ 13.6	△ 5.6
計	114,689,418	113,085,487	110,886,019	△ 1.4	△ 1.9

### [平成 29 年度歳入決算の概要]

- 市税は、個人市民税や固定資産税は増加したものの、法人市民税や市たばこ税の減により、前年度に比べて1億384万2千円、0.2%減少しました。
- 地方消費税交付金は、全国的な消費の緩やかな回復による影響から、前年度に比べて3億9,272万3千円、7.5%増加しました。
- 配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金等は、株価の上昇などにより、合わせて、前年度に比べて1億2,059万6千円、71.5%増加しました。
- 地方交付税は、普通交付税が7億9,394万5千円、5.9%の減少、特別交付税が、6,195万5千円、4.6%の増となり、合わせて、前年度に比べて7億3,199万円、5%減少しました。
- 国庫支出金は、児童保護費負担金等が増えたものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金などの減により、前年度に比べて5億8,238万2千円、2.9%減少しました。
- 財産収入は、道明地区土地区画整理事業保留地など市有土地等の売却収入により、前年度に比べて1億1,132万2千円、14.6%増加しました。
- 繰入金は、財政調整基金から公共施設等整備基金への振替に伴う繰入がなくなったことから前年度に比べて1億3,807万2千円、5.7%減少しました。
- 市債は、仙北中学校施設整備事業債、少年自然の家大規模改修事業債や藪川地区公民館移転整備事業債などが増加したものの、巻塚中学校施設整備事業債などの減により、前年度に比べて6億1,719万6千円、5.6%減少しました。

## ■ 歳出決算の推移

(単位：千円，%)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	伸率の年度別推移	
				平成 28 年度	平成 29 年度
人件費	16,535,196	15,362,506	15,346,208	△ 7.1	△ 0.1
うち職員給	10,469,232	10,248,031	9,912,223	△ 2.1	△ 3.3
扶助費	28,611,177	29,750,808	30,884,609	4.0	3.8
公債費	12,929,637	12,462,372	12,567,555	△ 3.6	0.8
元利償還金	12,920,704	12,458,868	12,564,173	△ 3.6	0.8
一時借入金利子	8,933	3,504	3,382	△ 60.8	△ 3.5
(小 計)	58,076,010	57,575,686	58,798,372	△ 0.9	2.1
物件費	13,431,888	13,009,706	14,216,948	△ 3.1	9.3
維持補修費	832,549	898,995	842,650	8.0	△ 6.3
補助費等	12,724,624	12,867,455	12,241,928	1.1	△ 4.9
うち一部事務組合負担金	4,364,672	4,731,410	4,673,120	8.4	△ 1.2
積立金	1,660,845	3,460,063	1,370,667	108.3	△ 60.4
投資及び出資金・貸付金	673,696	689,210	659,877	2.3	△ 4.3
繰出金	9,708,644	9,657,094	9,477,440	△ 0.5	△ 1.9
(小 計)	39,032,246	40,582,523	38,809,510	4.0	△ 4.4
投資的経費	15,463,954	13,366,089	11,648,094	△ 13.6	△ 12.9
うち人件費	510,767	523,808	520,866	2.6	△ 0.6
普通建設事業(補助)	9,295,621	7,685,099	6,018,616	△ 17.3	△ 21.7
普通建設事業(単独)	6,055,557	5,646,292	5,577,782	△ 6.8	△ 1.2
災害復旧事業費	112,776	34,698	51,696	△ 69.2	49.0
計	112,572,210	111,524,298	109,255,976	△ 0.9	△ 2.0

### [平成 29 年度歳出決算の概要]

- 人件費は、退職手当の増があったものの、職員給の減により、前年度に比べて1,629万8千円、0.1%減少しました。
- 扶助費は、認定こども園等の運営費や、障がい者への自立支援給付費の増により、前年度に比べて11億3,380万1千円、3.8%増加しました。
- 公債費は、臨時財政対策債の元金償還額の増加により、前年度に比べて1億518万3千円、0.8%増加しました。
- 物件費は、道路除排雪事業の増などにより、前年度に比べて12億724万2千円、9.3%増加しました。
- 補助費は、産地パワーアップ事業や産業振興事業による増加はあったものの、国民体育大会開催事業の負担金の皆減などにより、前年度に比べて6億2,552万7千円、4.9%減少しました。
- 積立金は、公共施設の長寿命化対策に要する財源とするための財政調整基金から公共施設等整備基金への振替終了などにより、前年度に比べて20億8,939万6千円、60.4%の減少となりました。
- 繰出金は、中央卸売市場費特別会計や国民健康保険費特別会計への繰出金の減などにより、1億7,965万4千円、1.9%減少しました。
- 普通建設事業(補助)は、私立児童福祉施設整備助成事業や公営住宅建設事業の減により、前年度に比べて16億6,648万3千円、21.7%減少しました。
- 普通建設事業(単独)は、少年自然の家施設整備事業や藪川地区公民館移転整備事業などの増はあったものの、浜民運動公園整備事業などの減により、前年度に比べて6,851万円、1.2%減少しました。

## ■ 基金の推移

(単位：千円，%)

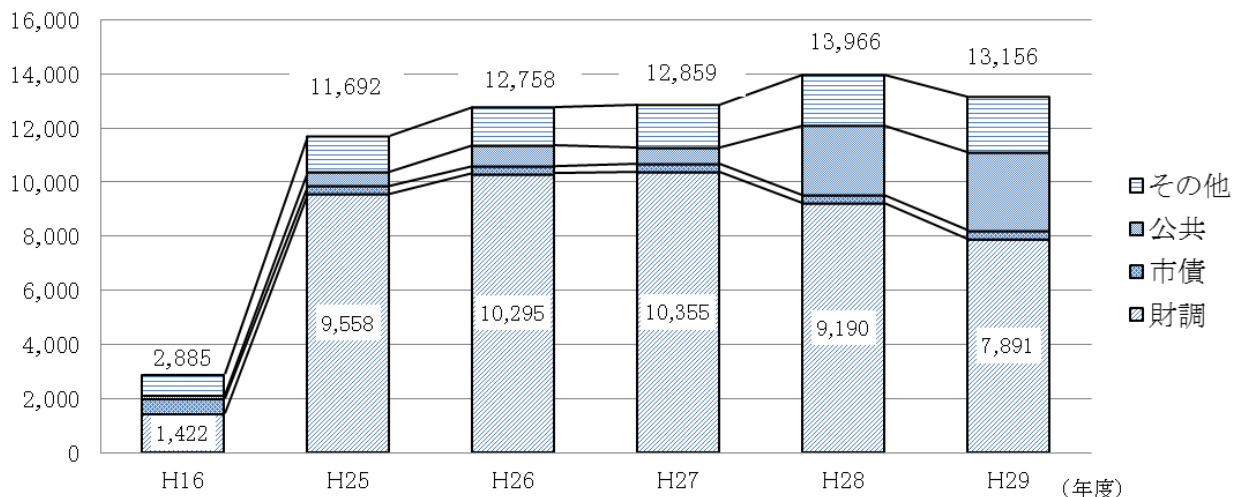
項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	伸率の年度別推移	
				平成 28 年度	平成 29 年度
財政調整基金	10,354,631	9,189,856	7,890,883	△ 11.2	△ 14.1
市債管理基金	299,417	305,006	307,974	1.9	1.0
公共施設等整備基金	623,461	2,579,438	2,881,312	313.7	11.7
小 計	11,277,509	12,074,300	11,080,169	7.1	△ 8.2
その他特定目的基金	1,581,796	1,891,892	2,075,765	19.6	9.7
合 計	12,859,305	13,966,192	13,155,934	8.6	△ 5.8

### [平成 29 年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、平成 28 年度決算剰余金の一部など 6 億 1,485 万 7 千円を積立てた一方で、道路除排雪事業など補正予算の財源や当初の不足財源分などとして 19 億 1,383 万円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、12 億 9,897 万 3 千円、14.1%減少しました。
- 市債管理基金は、後年度の償還財源となる県補助金など 492 万 2 千円を積立てた一方で、公設浄化槽事業費特別会計への繰出金（償還金分）に充てるために 195 万 4 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、296 万 8 千円、1.0%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、平成 28 年度決算剰余金の一部など 4 億 8,471 万 9 千円を積立てた一方で、長寿命化関連施設修繕等の財源として 1 億 8,284 万 5 千円を取崩したことから、年度末残高は前年度に比べて、3 億 187 万 4 千円、11.7%増加しました。
- 上記 3 基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額 13 億 7,066 万 7 千円に対して、取崩額は 21 億 8,092 万 5 千円となり、年度末残高は前年度に比べて、8 億 1,025 万 8 千円、5.8%減少しました。

(百万円)

### <基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記 3 基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。



## 市債残高の推移

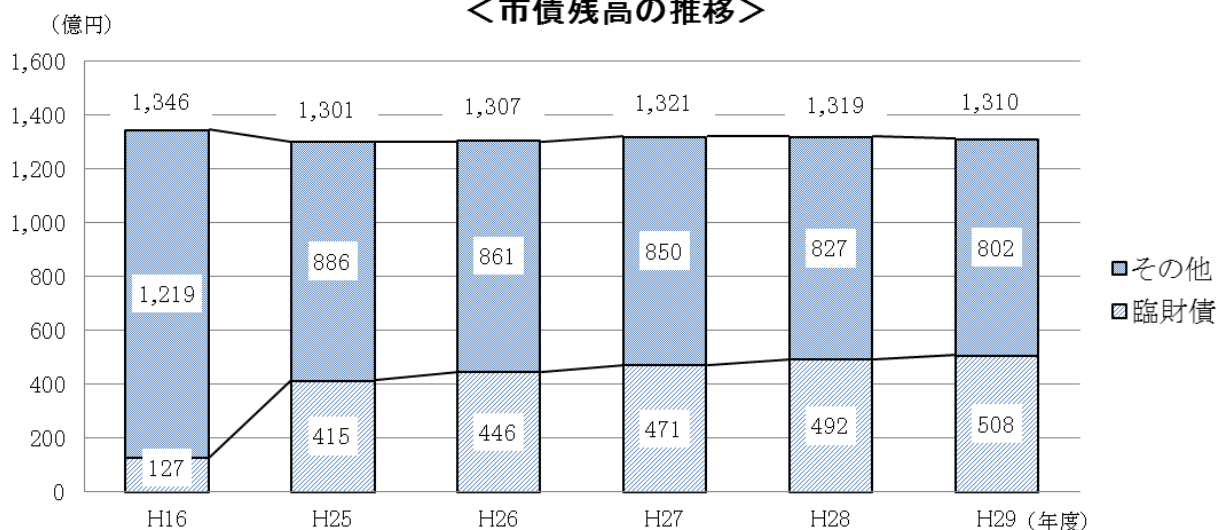
(単位：千円，%)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	伸率の年度別推移	
				平成 28 年度	平成 29 年度
市債残高	132,051,241	131,943,152	130,960,250	△0.1	△0.7
（うち臨時財政対策債）	(47,084,616)	(49,157,865)	(50,796,831)	(4.4)	(3.3)
政府資金	51,850,768	51,220,497	50,095,071	△ 1.2	△ 2.2
県貸付金	2,820,939	2,538,919	2,246,834	△ 10.0	△ 11.5
その他	77,379,534	78,183,736	78,618,345	1.0	0.6

### [平成 29 年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 114 億 6,157 万 1 千円に対して、新規市債発行額が 104 億 7,866 万 9 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、9 億 8,290 万 2 千円、0.7%減少しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額 31 億 3,680 万 3 千円に対して、新規発行額が 47 億 7,576 万 9 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、16 億 3,896 万 6 千円、3.3%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、26 億 2,186 万 8 千円、3.2%減少しました。

### <市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

## ■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」「地方債現在高比率」「積立金現在高比率」といった財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。

※ 平成29年1月1日より八戸市が中核市に移行しましたので、平成28年度決算より八戸市を比較対象に追加しています。

### 経常収支比率

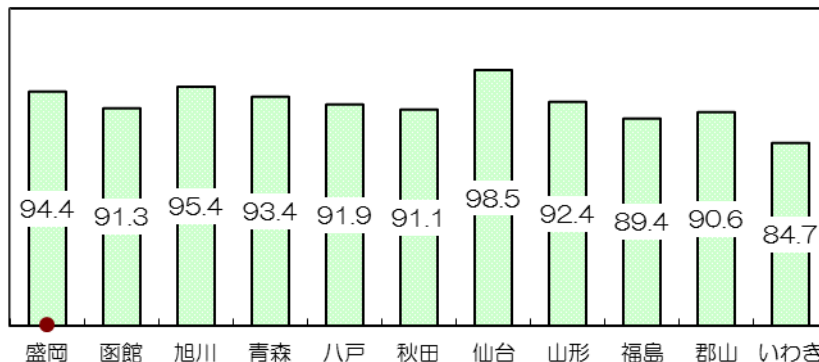
地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成27年度	94.6	87.2	92.3	89.9	87.7	89.1	96.2	87.8	83.9	88.1	83.9
（うち人件費）	(22.5)	(21.2)	(21.0)	(14.8)	(17.3)	(24.9)	(25.1)	(23.1)	(24.7)	(19.8)	(21.6)
（うち扶助費）	(13.3)	(15.4)	(16.5)	(16.8)	(12.7)	(12.3)	(12.3)	(10.1)	(9.5)	(9.5)	(11.1)
（うち公債費）	(19.2)	(21.2)	(20.7)	(22.8)	(16.0)	(18.6)	(22.8)	(18.2)	(14.0)	(13.9)	(15.9)
（うちその他）	(39.8)	(29.4)	(34.1)	(35.5)	(41.7)	(33.3)	(36.0)	(36.4)	(35.7)	(44.9)	(35.3)
平成28年度	92.3	88.9	93.6	93.4	90.6	91.3	99.4	89.9	87.5	90.6	85.0
（うち人件費）	(21.1)	(21.5)	(20.3)	(15.2)	(17.6)	(25.6)	(26.2)	(23.4)	(25.9)	(20.1)	(22.2)
（うち扶助費）	(13.7)	(16.0)	(17.1)	(18.0)	(13.5)	(12.6)	(13.2)	(11.1)	(9.6)	(10.8)	(11.4)
（うち公債費）	(18.6)	(21.3)	(20.8)	(23.6)	(16.4)	(18.1)	(23.0)	(18.3)	(14.2)	(14.6)	(16.0)
（うちその他）	(38.9)	(30.1)	(35.4)	(36.6)	(43.1)	(35.0)	(37.0)	(37.1)	(37.8)	(45.1)	(35.4)
平成29年度	94.4	91.3	95.4	93.4	91.9	91.1	98.5	92.4	89.4	90.6	84.7
（うち人件費）	(21.1)	(12.4)	(12.0)	(14.3)	(9.6)	(16.3)	(22.3)	(14.1)	(12.0)	(11.0)	(12.3)
（うち扶助費）	(14.5)	(30.0)	(33.0)	(17.5)	(26.5)	(25.2)	(20.5)	(21.9)	(17.0)	(17.3)	(18.9)
（うち公債費）	(18.9)	(11.1)	(11.5)	(21.1)	(9.3)	(10.4)	(11.6)	(10.1)	(6.3)	(7.3)	(7.6)
（うちその他）	(39.9)	(37.8)	(38.9)	(40.5)	(46.5)	(39.2)	(44.1)	(46.3)	(54.1)	(55.0)	(45.9)

経常収支比率

％



## [盛岡市の状況]

平成 29 年度は、人件費は横ばいとなったものの、扶助費と公債費などが増加したことで、経常収支比率は前年度から 2.1 ポイント増加、90%を超える高い状況が続いています。

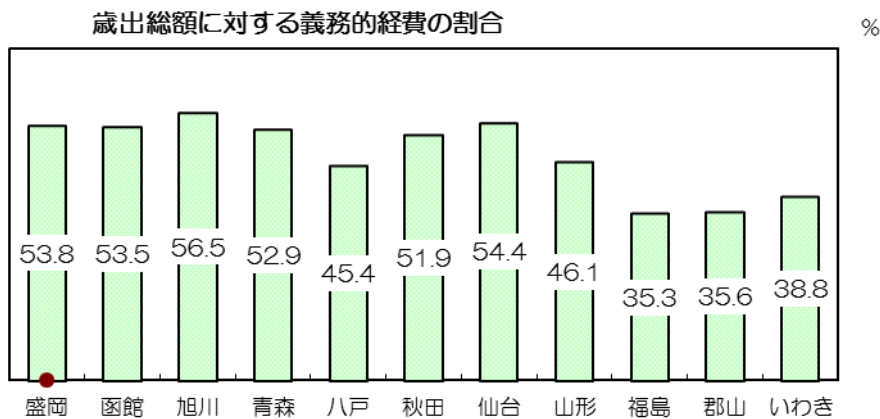
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは 9 市となります（前年度は盛岡市を含めて 7 市のみ）が、盛岡市は仙台市、旭川市に次いで 3 番目に高い水準にあります。

## 歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 27 年度	51.6	54.4	55.9	58.9	44.0	49.0	42.2	47.5	23.5	28.2	35.0
平成 28 年度	51.7	53.7	56.5	60.1	42.8	51.1	48.7	46.5	24.3	29.4	38.5
平成 29 年度	53.8	53.5	56.5	52.9	45.4	51.9	54.4	46.1	35.3	35.6	38.8



## [盛岡市の状況]

平成 29 年度は、人件費の支出が減少したものの、扶助費と公債費の支出が増加したことで、義務的経費の支出総額が増加した一方で、普通建設事業などの減少によって歳出総額が減少したことから、前年度に比べて 2.1 ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、3 番目に高い水準となっています（前年度は 4 番目）。

## 財政力指数

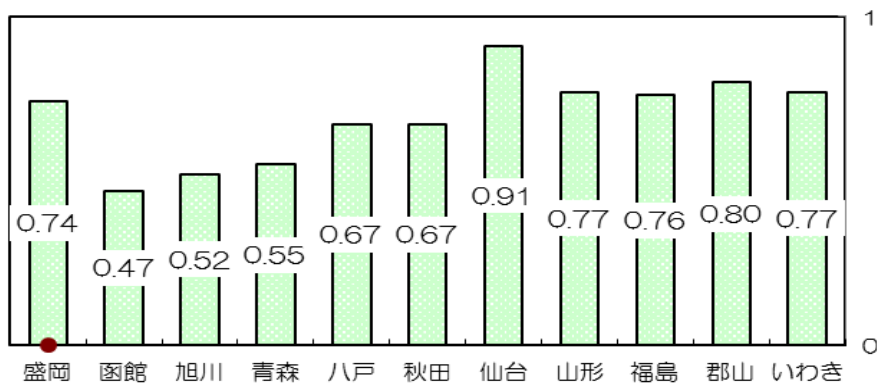
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が 1 以下の団体であっても、1 に近いほど財源に余裕があることとなります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 27 年度	0.72	0.46	0.49	0.54	0.65	0.65	0.89	0.74	0.73	0.77	0.72
平成 28 年度	0.73	0.47	0.51	0.55	0.66	0.66	0.91	0.75	0.75	0.79	0.75
平成 29 年度	0.74	0.47	0.52	0.55	0.67	0.67	0.91	0.77	0.76	0.80	0.77

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

平成 29 年度は、前年度と比較して 0.01 ポイント増加しました。  
 東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き 6 番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

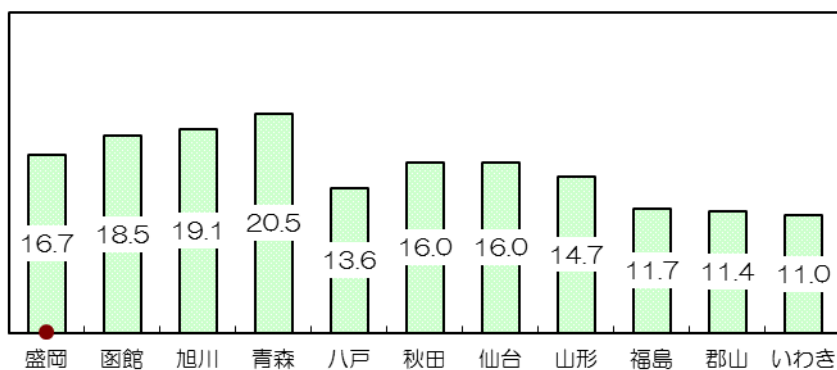
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 27 年度	16.9	19.1	19.2	21.2	13.7	17.4	18.7	16.2	11.7	10.4	10.9
平成 28 年度	16.3	19.1	19.1	21.7	13.8	16.2	19.3	15.3	11.9	11.4	11.7
平成 29 年度	16.7	18.5	19.1	20.5	13.6	16.0	16.0	14.7	11.7	11.4	11.0

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

平成 29 年度は、公債費の増加に伴い分子となる公債費充当一般財源も増加しましたが、分母となる一般財源総額は減少したため、前年度から 0.4 ポイントの増加となりました。

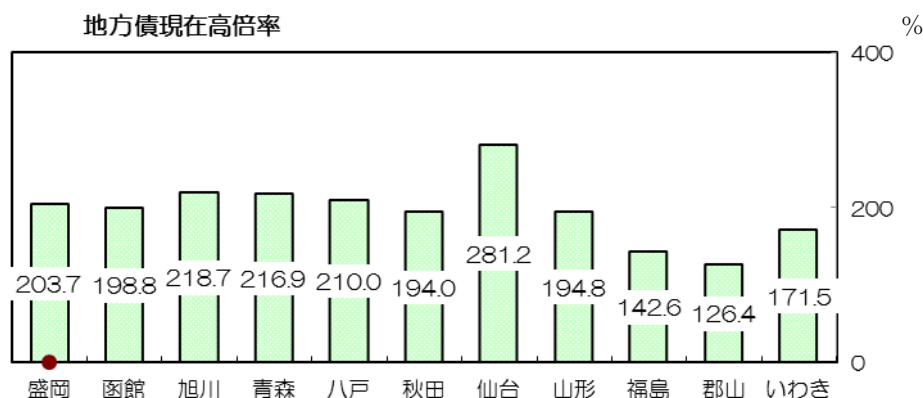
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、4 番目に高い水準となっています（前年度は 5 番目）。

## 地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
平成27年度	132,051	146,598	182,519	158,849	98,403	142,086	783,603	99,972	83,098	84,961	127,483
平成28年度	131,943	142,629	180,385	151,191	106,216	140,671	773,067	100,391	81,735	84,519	124,724
平成29年度	130,960	140,727	178,797	145,147	109,642	139,711	770,894	100,488	82,123	85,193	126,201
地方債現在高倍率（単位：％）											
平成27年度	205.5	201.9	221.8	227.5	192.8	193.9	330.7	193.4	144.8	124.1	173.7
平成28年度	205.9	199.8	219.7	224.3	209.1	194.7	324.8	196.0	141.9	125.7	170.8
平成29年度	203.7	198.8	218.7	216.9	210.0	194.0	281.2	194.8	142.6	126.4	171.5



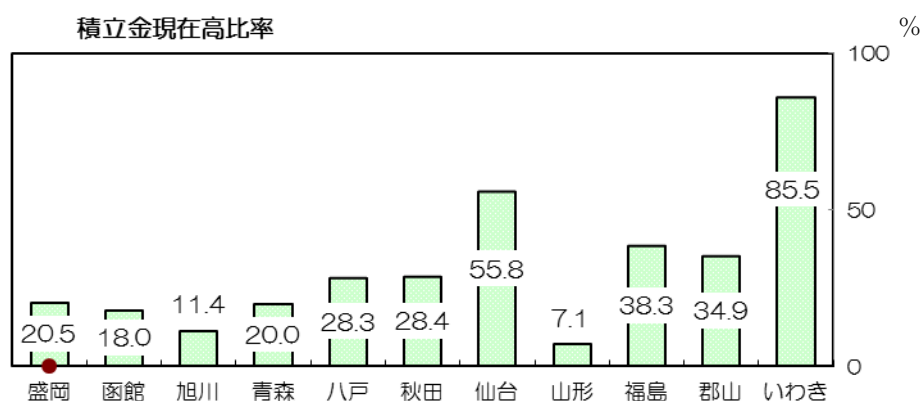
### [盛岡市の状況]

平成29年度末の地方債残高は、元金償還額の増加とともに、仙北中学校施設整備事業債などが増加する一方、巻堀中学校施設整備事業債などの減少に伴って新規発行市債が減ったことにより、前年度に比べて9億8,300万円、0.7%減少するとともに、標準財政規模が増加したことから、地方債現在高倍率は前年度に比べて、2.2ポイントの減少となりました。東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き5番目に高い水準となっています。

## 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
平成27年度	10,355	2,478	6,023	4,272	3,736	7,471	32,242	1,376	8,243	13,900	14,340
平成28年度	9,190	3,646	5,494	4,274	3,387	6,199	29,289	946	8,744	12,420	14,812
平成29年度	7,891	5,235	3,918	2,276	3,341	4,996	25,228	1,450	7,238	11,920	12,193
減債基金現在高（単位：百万円）											
平成27年度	299	2,169	1,096	3,016	3,896	8,218	7,035	422	2,355	1,025	2,524
平成28年度	305	1,135	1,195	3,017	4,155	7,153	7,176	392	2,755	1,025	2,524
平成29年度	308	1,795	597	3,017	4,117	6,044	7,636	373	2,756	1,025	5,075
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
平成27年度	2,205	9,756	4,353	5,934	7,394	10,930	128,210	2,158	11,268	15,207	57,694
平成28年度	4,471	8,801	4,538	6,299	6,481	9,719	130,010	2,024	11,935	12,120	50,870
平成29年度	4,957	5,687	4,796	8,068	7,317	9,411	120,103	1,836	12,055	10,591	45,649
積立金現在高（単位：百万円）											
平成27年度	12,859	14,403	11,472	13,222	15,026	26,619	167,487	3,956	21,866	30,132	74,558
平成28年度	13,966	13,582	11,227	13,590	14,023	23,071	166,475	3,362	23,434	25,565	68,206
平成29年度	13,156	12,717	9,311	13,361	14,775	20,451	152,967	3,659	22,049	23,536	62,917
積立金現在高比率（単位：％）											
平成27年度	20.0	19.8	13.9	18.9	29.4	36.3	70.7	7.7	38.1	44.0	101.6
平成28年度	21.8	19.0	13.7	20.2	27.6	31.9	69.9	6.6	40.7	38.0	93.4
平成29年度	20.5	18.0	11.4	20.0	28.3	28.4	55.8	7.1	38.3	34.9	85.5



#### [盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、道路除排雪事業などの補正予算や当初の不足財源分として19億1,383万円を取崩した結果、前年度に比べて12億9,897万3千円、14.1%減少し、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて8億1,025万8千円、5.8%減少しました。なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は4番目の額に、積立金現在高では8番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、7番目の水準となっています。

## ■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。  
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

### 実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

#### [盛岡市の状況]

一般会計では 10 億 3,642 万 5 千円の黒字、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では 1 億 6,991 万 7 千円の黒字、土地取得事業費特別会計では 23 万 1 千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

### 連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

## [盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、161億9,678万3千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

## 実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%，財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成27年度	10.4	7.7	7.1	14.2	12.1	11.4	9.8	8.6	2.7	4.6	9.7
平成28年度	9.6	7.5	7.5	14.6	10.7	10.6	9.3	8.4	1.7	5.1	9.4
平成29年度	9.5	7.9	8.0	15.3	9.5	9.9	8.2	8.3	1.6	5.6	8.3

## [盛岡市の状況]

平成29年度と平成26年度の単年度比較では、公債費及び公債費に準じる経費の減少などにより、算出の際に分子となる実質公債費が1億4,939万円減少しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は3億2,256万3千円減少しました。この結果、二つの年度の差引では0.21ポイント減少しました。

これにより、平成27年度から29年度の3カ年平均では、前年度（平成26年度から28年度の平均）に比べて0.1ポイント減少しました。

## 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成27年度	73.0	67.3	91.8	120.2	117.7	88.9	122.8	70.6	22.3	—	36.7
平成28年度	68.6	62.9	93.5	112.5	126.9	86.7	108.5	77.9	15.3	—	32.2
平成29年度	64.2	61.1	95.4	104.3	124.9	84.9	101.2	88.3	19.3	—	29.7

## [盛岡市の状況]

算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、一般会計等の地方債残高の減少に加え、公営企業等の地方債残高に対する繰出見込額や退職金に対する負担額が大幅に減少したことにより、21億9,079万9千円減少しました。また、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、前年度に比べて3億3,698万円増加しました。この結果、4.4ポイントの減少となりました。



## 資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、平成29年度は、病院事業会計において3.0%の資金不足が生じているという結果になりました。

### 【企業会計】

（単位：%）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成27年度	—	—	—
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	3.0

### 【特別会計】

（単位：%）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
平成27年度	—	—	—
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	—

平成29年度財政状況  
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	I-0
	ふりがな	もりおかし	28年度交付税	I-5
	市町村名	盛岡市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	27年 297,631人	886.47 km <sup>2</sup>	335.7 1km <sup>2</sup> 当人	237,280	区分	1次	2次	3次	
	22年 298,348人				27年	4,797人	20,013人	115,081人	
	増減率 △0.2%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	27年	3.4%	14.3%	82.3%
住基人口	30.3.31 290,456人	平成4年4月1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併			国勢調査	22年	5,016人	18,242人	115,842人
	29.3.31 292,014人					国勢調査	3.6%	13.1%	83.3%
	増減率 △0.5%								

区分	平成29年度 千円	平成28年度 千円	区分	29年度末残高 千円	指定団体等の状況	
1 歳入総額 A	110,886,019	113,085,487	財政調整基金	7,890,883	1 過疎	
2 歳出総額 B	109,255,976	111,524,298	減債基金	307,974	2 農工	
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	1,630,043	1,561,189	その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	1,434,739	③ 山村振興
4 繰越すべき財源 D	423,470	281,558		2 国際化推進	220,288	4 低開発
5 実質収支 E (C-D)	1,206,573	1,279,631		3 地域基盤	2,881,312	5 人口急増
6 単年度収支 F	△73,058	△539,189		4 社会福祉	67,346	⑥ 特定農山村
7 積立金 G	614,857	915,148		5 保健医療		事務の共同処理状況
8 繰上償還金 H	3,707	1,500		6 環境保全		① ごみ ⑧ 消防救急
9 積立金取崩し額 I	1,913,830	2,079,923		7 産業の振興	35,903	② し尿 9 職業訓練
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△1,368,324	△1,702,464		8 教育・文化	68,979	③ 火葬場 ⑩ 山林
				9 その他	248,510	④ 道路 11 介護保険
				計	4,957,077	5 伝染病 12 その他
債務負担行為30年度以降支出予定額	物件取得 8,165,702		土地開発基金	現金 1,019,552	6 知的障害者施設	
	損失補償等			土地 3,747,410	7 結核予防	
	その他 8,672,140					
	計 ※ 16,837,842		※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲			

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均月額(円) (平成29年4月1日現在の状況)
一般職員	1,634	512,639,800	313,733	市町村長	平成26年4月1日	1,138,000
うち技能労務職員	251	80,499,800	320,716	副市長	〃	882,000
教育公務員	72	28,229,312	7,764,986	教育長	平成26年4月1日	721,000
消防職員				議会議長	平成20年4月1日	711,000
臨時職員				副議長	〃	645,000
合計	1,706	540,869,112	317,039	議員	〃	617,000
		[平均額]	[平均額]			

国保会計の状況	収支額	千円	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	1,821,468	水道	有	1,959,006	129,152	133
	加入世帯数	36,645	病院	有	△16,390	832,516	213
	被保険者数	55,455	下水道	有	676,088	3,304,497	66
	一世帯当たりの 保険税徴収額	131,820	農業集落排水	無	1,435	456,698	
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	87,108	中央卸売市場	無	1,090	573,723	12
	被保険者一人 当たりの費用	397,682	駐車場	無			
			観光施設	無			
			介護サービス	無		12,288	
			簡易水道	無			
		特定地域生活排水処理	無	622	1,954		
		国民健康保険	-	885,699	1,821,468	31	
		介護保険	-	205,979	3,484,515	28	
		老人保健	-				
		後期高齢者医療	-	9,750	3,126,397	9	

		市町村名		盛岡市			類型	I-0		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	27年度 %	28年度 %	29年度 %	27年度 %	28年度 %	29年度 %
地方税		42,669,703	40,567,477	66.8	36.7	37.8	38.5	△ 1.9	1.5	△ 0.2
地方譲与税		867,400	867,400	1.4	0.8	0.8	0.8	5.1	0.0	△ 1.1
利子割・ゴルフ場交付金		91,061	91,061	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 41.6	62.1
地方消費税交付金		5,643,095	5,643,095	9.3	5.0	4.6	5.1	58.3	△ 8.6	7.5
特別地方消費税交付金		0	0					-	-	-
配当割交付金		91,931	91,931	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 21.7	△ 43.6	27.5
株式等譲渡所得割交付金		106,249	106,249	0.2	0.1	0.0	0.1	38.9	△ 62.3	163.2
自動車・軽油交付金		152,288	152,288	0.3	0.1	0.1	0.1	10.8	△ 1.0	41.3
地方特例交付金		136,580	136,580	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	2.4	11.0
地方交付税		13,987,675	12,565,077	20.7	13.3	13.0	12.6	△ 8.8	△ 3.4	△ 5.0
内訳	普通	12,565,077	12,565,077	20.7	11.7	11.8	11.3	△ 8.5	△ 0.3	△ 5.9
	特別	1,422,598	0		1.6	1.2	1.3	△ 10.7	△ 25.8	4.6
交通安全対策交付金		60,572	60,572	0.1	0.1	0.1	0.1	5.4	△ 3.1	△ 6.0
分担金・負担金		1,374,512	0		1.3	1.2	1.2	3.2	△ 8.7	0.5
使用料		1,320,250	227,609	0.4	1.1	1.2	1.2	0.1	0.4	△ 0.4
手数料		523,492	744	0.0	0.5	0.5	0.5	0.1	0.1	△ 2.6
国庫支出金		19,679,813	0		17.6	17.9	17.7	△ 3.3	0.2	△ 2.9
国有提供施設交付金		0	0		-	-	-	-	-	-
県支出金		7,183,347	0		6.3	6.5	6.5	20.9	2.0	△ 2.6
財産収入		875,516	156,292	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 63.4	47.7	14.6
寄附金		86,965	0		0.0	0.1	0.1	61.5	819.7	△ 26.7
繰入金		2,291,219	0		1.4	2.2	2.1	141.9	47.9	△ 5.7
繰越金		1,561,189	0		2.2	1.9	1.4	57.6	△ 15.0	△ 26.3
諸収入		1,704,493	68,216	0.1	1.5	1.4	1.5	10.0	△ 8.3	5.7
地方債		10,478,669	0		11.2	9.8	9.4	4.6	△ 13.6	△ 5.6
合計		110,886,019	60,734,591	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	△ 1.4	△ 1.9
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	27年度 %	28年度 %	29年度 %	27年度 %	28年度 %	29年度 %
市町村民税	個人分	16,440,810	16,969,739		37.5	37.9	38.5	0.2	2.5	1.5
	法人分	4,510,826	7,764,986	667,645	11.5	11.4	10.6	△ 9.0	0.8	△ 7.7
固定資産税		16,971,308	16,703,619		39.7	39.5	39.8	△ 1.8	0.8	0.6
内訳	土地	5,766,970	5,681,675		13.8	13.5	13.5	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.5
	家屋	8,345,630	8,192,016		19.1	19.2	19.6	△ 2.4	1.9	1.7
	償却資産	2,652,735	2,623,955		6.2	6.2	6.2	△ 1.2	0.9	0.2
	市町村交付金	205,973	205,973		0.5	0.5	0.5	△ 6.1	△ 0.3	△ 5.3
軽自動車税		594,291	593,260		1.1	1.3	1.4	3.2	20.0	4.1
市町村たばこ税		1,994,665	2,131,849		5.2	4.9	4.7	△ 2.2	△ 3.0	△ 5.5
鉱産税		0			-	-	-	-	-	-
特別土地保有税		0			-	-	-	-	-	-
法定外普通税		0			-	-	-	-	-	-
目的税	入湯税	55,577			0.1	0.1	0.1	1.6	△ 0.1	△ 0.4
	都市計画税	2,102,226			4.9	4.9	4.9	△ 1.5	1.2	0.6
	その他				-	-	-	-	-	-
旧法による税					-	-	-	-	-	-
合計		42,669,703	44,163,453	667,645	100.0	100.0	100.0	△ 1.9	1.5	△ 0.2
					徴収率					
区分		現年課税分	滞納繰越分	合計						
市町村民税		99.1	39.5	97.6						
純固定資産税		98.9	37.4	96.9						
合計		99.1	38.4	97.4						

		市町村名		盛岡市		類型		I-0		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	27年度 %	28年度 %	29年度 %	27年度 %	28年度 %	29年度 %
人 件 費	15,346,208	14,150,611	13,839,562	21.1	14.7	13.8	14.0	4.3	△ 7.1	△ 0.1
うち職員給	9,912,223	8,953,043	8,951,383	13.7	9.3	9.2	9.1	2.0	△ 2.1	△ 3.3
扶 助 費	30,884,609	9,540,197	9,529,061	14.5	25.4	26.7	28.3	2.6	4.0	3.8
公 債 費	12,567,555	12,350,824	12,350,824	18.9	11.5	11.2	11.5	△ 2.9	△ 3.6	0.8
内訳										
元利償還金	12,564,173	12,347,442	12,347,442	18.8	11.5	11.2	11.5	△ 3.0	△ 3.6	0.8
一時借入金利	3,382	3,382	3,382	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	△ 60.8	△ 3.5
小 計	58,798,372	36,041,632	35,719,447	54.5	51.6	51.7	53.8	1.8	△ 0.9	2.1
物 件 費	14,216,948	12,244,360	10,188,251	15.6	11.9	11.7	13.0	△ 1.2	△ 3.1	9.3
維持補修費	842,650	793,093	793,093	1.2	0.8	0.8	0.8	13.7	8.0	△ 6.3
補助費等	12,241,928	11,303,041	8,588,530	13.1	11.3	11.5	11.2	10.7	1.1	△ 4.9
うち一部事務組合負担金	4,673,120	4,673,120	4,251,907	6.5	3.9	4.2	4.3	0.3	8.4	△ 1.2
積 立 金	1,370,667	1,248,090	0		1.5	3.1	1.3	△ 0.6	108.3	△ 60.4
投資及び出資金・貸付金	659,877	227,627	0		0.6	0.6	0.6	4.2	2.3	△ 4.3
繰 出 金	9,477,440	8,029,540	6,530,119	10.0	8.6	8.6	8.7	5.2	△ 0.5	△ 1.9
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
小 計	38,809,510	33,845,751	26,099,993	39.9	34.7	36.3	35.6	4.4	4.0	△ 4.4
投 資 的 経 費	11,648,094	2,372,361	(減収(特例分)・臨財費) ・経常経費充当の 一般財源		13.7	12.0	10.6	△ 0.7	△ 13.6	△ 12.9
うち人件費	520,866	438,523	61,819,440 千円		0.5	0.5	0.5	△ 3.6	2.6	△ 0.6
普通建設事業	11,596,398	2,336,765	73,889,787 千円		13.6	12.0	10.6	4.4	△ 13.2	△ 13.0
補助事業	6,018,616	428,873	・歳入一般財源		8.3	6.9	5.5	9.4	△ 17.3	△ 21.7
単独事業	5,577,782	1,907,892	・経常一般財源 総額(歳入)		5.3	5.1	5.1	△ 2.4	△ 6.8	△ 1.2
災害復旧事業	51,696	35,596	60,734,281 千円		0.1	0.0	0.0	△ 87.1	△ 69.2	49.0
失業対策事業	0	0	(減収(特例分)・臨財債 を加算)		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
合 計	109,255,976	72,259,744	65,510,050 千円		100.0	100.0	100.0	2.3	△ 0.9	△ 2.0
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		27年度 %	28年度 %	29年度 %	27年度 %	28年度 %	29年度 %
議 会 費	652,266	645,234	0		0.6	0.6	0.6	3.8	△ 8.3	△ 0.5
総 務 費	9,450,889	8,375,355	163,519		9.4	10.6	8.6	6.6	11.9	△ 20.1
民 生 費	44,774,126	20,399,883	1,021,308		37.2	39.0	41.0	0.8	4.1	2.8
衛 生 費	8,906,693	7,764,986	460,237		7.5	7.6	8.2	0.3	△ 0.6	5.5
労 働 費	220,768	143,397	11,153		0.4	0.2	0.2	△ 47.6	△ 50.5	0.5
農 林 水 産 業 費	2,385,148	1,455,918	313,338		1.7	1.7	2.2	9.6	△ 2.7	25.8
商 工 費	1,945,565	1,525,530	33,471		2.1	1.9	1.8	10.2	△ 10.2	△ 9.7
土 木 費	15,064,357	8,532,276	7,399,688		15.0	13.5	13.8	4.2	△ 10.8	0.1
消 防 費	3,713,996	3,597,988	60,250		3.0	3.4	3.4	0.5	13.8	△ 1.5
教 育 費	9,522,876	7,432,716	2,133,434		11.5	10.3	8.7	17.9	△ 11.5	△ 16.8
災 害 復 旧 費	51,696	35,596	0		0.1	0.0	0.0	△ 87.1	△ 69.2	49.0
公 債 費	12,567,596	12,350,865	0		11.5	11.2	11.5	△ 2.9	△ 3.6	0.8
諸 支 出 金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
合 計	109,255,976	72,259,744	11,596,398		100.0	100.0	100.0	2.3	△ 0.9	△ 2.0

年度 区分	市 町 村 名			盛 岡 市 年度 区分	類 型	I - 0		
	27年度	28年度	29年度			27年度	28年度	29年度
実質収支比率	2.8	2.0	1.9	交付税種地区分	I - 5	I - 5	I - 5	
一般財源比率	56.3	56.6	57.5	財政調整基金現在高	千円 10,354,631	千円 9,189,856	千円 7,890,883	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	13.4	18.1	20.2	減債基金現在高	299,417	305,006	307,974	
地方債比率	52.0	47.3	48.2	債務負担行為支出予定額	22,330,127	19,676,079	16,837,842	
公債費比率	12.8	11.7	11.4	基準財政需要額	48,633,762	48,708,582	48,618,121	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	13.1	12.0	11.7	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,018,679	5,297,825	5,604,810	
公債費負担比率	16.9	16.3	16.7	基準財政収入額	35,841,835	35,842,394	36,527,241	
起債制限比率	9.9	9.0	8.7	標準財政規模	64,272,557	64,080,361	64,294,344	
債務負担比率	7.7	8.1	7.4	財政力指数(3ヶ年平均)	0.72	0.73	0.74	
債務負担行為比率	35.3	30.6	23.7	積立金現在高	12,859,305	13,966,192	13,155,934	
積立金現在高比率	20.0	21.8	20.5	債務負担行為額	45,504,804	41,512,439	38,713,426	
自主財源比率	45.3	46.9	47.3	実質公債費比率	10.4	9.6	9.5	
経常一般財源比率	95.1	95.4	94.5	地方債現在高	132,051,241	131,943,152	130,960,250	
経常収支比率	( 102.0 )	( 99.4 )	( 101.8 )	内 訳	政府資金	51,850,768	51,220,497	50,095,071
					県貸付金	2,820,939	2,538,919	2,246,834
地方債現在高比率	204.3	205.9	205.2		そ の 他	77,379,534	78,183,736	78,618,345
公債費の標準財政規模に対する割合	20.1	19.4	19.5	国保会計財政調整基金現在高	812,117	926,766	296,955	

- 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 =  $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$       ○ 地方債比率 =  $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 =  $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$       ○ 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 =  $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 =  $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 =  $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 =  $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$       ○ 地方債現在高比率 =  $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の( )は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。  
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入  
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●平成29年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（単位 千円，％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額
収支の状況	歳入総額	110,886,019	113,085,487	141,331,406	141,021,970	159,077,308	157,454,340
	歳出総額	109,255,976	111,524,298	140,296,035	139,390,594	157,702,125	156,052,648
	歳入歳出差引	1,630,043	1,561,189	1,035,371	1,631,376	1,375,183	1,401,692
	翌年度に繰越すべき財源	423,470	281,558	106,310	106,461	189,130	141,083
	実質収支	1,206,573	1,279,631	929,061	1,524,915	1,186,053	1,260,609
	単年度収支	△ 73,058	△ 539,189	△ 595,854	△ 875,067	△ 74,556	308,341
	積立金	614,857	915,148	2,530,875	1,168,250	8,567	12,103
	繰上償還	3,707	1,500	55,215	176,049	0	0
	積立金取崩額	1,913,830	2,079,923	941,882	0	2,200,000	1,000,000
	実質単年度収支	△ 1,368,324	△ 1,702,464	1,048,354	469,232	△ 2,265,989	△ 679,556
参考	国勢調査人口（27年）	297,631	297,631	265,979	265,979	339,605	339,605
	住基人口（各年度末）	290,456	292,014	260,174	266,773	340,211	341,335
	標準財政規模	64,294,344	64,080,361	70,806,025	71,392,893	81,755,431	82,101,157

区 分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額
収支の状況	歳入総額	123,222,637	118,740,880	104,350,774	108,817,153	135,432,698	135,566,557
	歳出総額	120,936,172	116,114,625	101,281,220	105,504,663	133,020,163	133,688,080
	歳入歳出差引	2,286,465	2,626,255	3,069,554	3,312,490	2,412,535	1,878,477
	翌年度に繰越すべき財源	240,738	374,691	1,284,029	708,065	729,514	195,339
	実質収支	2,045,727	2,251,564	1,785,525	2,604,425	1,683,021	1,683,138
	単年度収支	△ 205,837	△ 345,959	△ 818,900	1,089,679	△ 117	△ 37,242
	積立金	1,197	2,407	753,912	118,098	729,101	727,759
	繰上償還	0	286,449	0	0	46,375	2,108
	積立金取崩額	3,200,000	1,400,000	800,000	467,753	1,932,000	2,000,000
	実質単年度収支	△ 3,404,640	△ 1,457,103	△ 864,988	740,024	△ 1,156,641	△ 1,307,375
参考	国勢調査人口（27年）	287,622	287,622	231,257	231,257	315,814	315,814
	住基人口（各年度末）	285,158	287,800	230,738	233,070	310,412	313,444
	標準財政規模	66,903,372	67,406,335	52,205,541	50,785,435	72,001,781	72,258,878

区 分		仙台市（政令市）		山形市（特例市）		福島市	
		H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額
収支の状況	歳入総額	520,511,188	488,893,356	98,047,993	95,476,004	139,931,295	196,418,713
	歳出総額	504,719,654	474,312,320	95,811,437	93,472,541	134,424,777	191,792,734
	歳入歳出差引	15,791,534	14,581,036	2,236,556	2,003,463	5,506,518	4,625,979
	翌年度に繰越すべき財源	12,149,034	11,270,640	522,542	341,017	1,403,505	582,704
	実質収支	3,642,500	3,310,396	1,714,014	1,662,446	4,103,013	4,043,275
	単年度収支	332,104	96,108	51,568	△ 223,410	59,738	△ 1,900,511
	積立金	315,384	214,169	2,092,799	1,414,636	194,148	501,084
	繰上償還	12,467	9,333	0	0	0	0
	積立金取崩額	6,076,503	4,767,175	1,488,615	1,945,187	1,700,000	0
	実質単年度収支	△ 5,416,548	△ 4,447,565	655,752	△ 753,961	△ 1,446,114	△ 1,399,427
参考	国勢調査人口（27年）	1,082,159	1,082,159	253,832	253,832	294,247	294,247
	住基人口（各年度末）	1,083,148	1,053,717	246,951	248,047	280,002	282,184
	標準財政規模	274,096,100	238,045,947	51,591,927	51,226,620	57,584,613	57,602,506

区 分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		H29決算額	H28決算額	H29決算額	H28決算額
収支の状況	歳入総額	141,926,828	173,868,482	164,302,459	163,875,143
	歳出総額	137,710,465	167,859,282	153,648,299	154,419,398
	歳入歳出差引	4,216,363	6,009,200	10,654,160	9,455,745
	翌年度に繰越すべき財源	327,931	2,064,403	6,205,105	5,650,644
	実質収支	3,888,432	3,944,797	4,449,055	3,805,101
	単年度収支	△ 56,365	△ 241,237	643,954	△ 1,421,110
	積立金	4,660,088	3,960,102	3,627,786	7,320,447
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	5,160,000	5,440,000	6,247,405	6,848,408
	実質単年度収支	△ 556,277	△ 1,721,135	△ 1,975,665	△ 949,071
参考	国勢調査人口（27年）	335,444	335,444	350,237	350,237
	住基人口（各年度末）	324,423	326,088	327,046	329,938
	標準財政規模	67,407,452	67,264,598	73,595,829	73,002,355

●平成29年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②- 1 (歳入歳出の状況)

(単位 千円, %)

区 分	盛岡市 (中核市)		函館市 (中核市)		旭川市 (中核市)		青森市 (中核市)		八戸市 (中核市)		秋田市 (中核市)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	42,669,703	38.5	32,208,730	22.8	40,022,339	25.1	34,415,509	27.9	30,472,546	29.2	43,631,565	32.2
地方譲与税	867,400	0.8	727,705	0.5	1,395,409	0.9	850,056	0.7	713,840	0.7	965,941	0.7
利子割交付金	65,280	0.1	52,994	0.0	66,600	0.0	62,559	0.1	52,028	0.1	78,390	0.1
配当割交付金	91,931	0.1	75,117	0.0	94,543	0.1	66,912	0.1	55,761	0.1	103,865	0.1
株式等譲渡所得割交付金	106,249	0.1	75,808	0.0	95,542	0.1	59,612	0.0	49,764	0.0	97,293	0.1
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
道府県民税所得割臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	5,643,095	5.1	5,308,151	3.8	6,723,189	4.2	5,154,098	4.2	4,234,988	4.1	6,247,913	4.6
ゴルフ場利用税交付金	25,781	0.0	13,030	0.0	12,792	0.0	21,649	0.0	2,797	0.0	56,832	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	152,288	0.1	172,195	0.1	276,874	0.2	213,478	0.2	176,346	0.2	175,615	0.1
地方特例交付金	136,580	0.1	118,594	0.1	149,383	0.1	158,875	0.1	123,978	0.1	207,745	0.2
地方交付税	13,987,675	12.6	32,950,474	23.3	32,101,635	20.2	26,606,409	21.6	17,241,454	16.5	20,935,444	15.5
普通	12,565,077	11.3	31,351,922	22.2	31,297,984	19.7	24,078,875	19.5	13,661,916	13.1	19,041,730	14.1
特別	1,422,598	1.3	1,598,552	1.1	803,651	0.5	2,527,534	2.1	3,579,538	3.4	1,893,714	1.4
交通安全対策特別交付金	60,572	0.1	47,490	0.0	53,900	0.0	38,628	0.0	35,953	0.0	67,186	0.1
分担金・負担金	1,374,512	1.2	362,001	0.3	1,443,780	0.9	1,081,923	0.9	319,342	0.3	1,212,351	0.9
使用料	1,320,250	1.2	2,523,414	1.8	2,811,849	1.8	1,237,217	1.0	844,034	0.8	1,245,023	0.9
手数料	523,492	0.5	1,259,948	0.9	1,199,497	0.7	628,743	0.5	543,895	0.5	1,265,541	0.9
国庫支出金	19,679,813	17.7	29,248,207	20.7	34,943,588	22.0	25,206,496	20.5	19,465,215	18.7	22,272,609	16.4
国有提供交付金	0	0.0	2,197	0.0	257,198	0.2	3,755	0.0	495,471	0.5	4,615	0.0
県支出金	7,183,347	6.5	7,628,128	5.4	10,644,447	6.7	7,938,382	6.4	7,629,765	7.3	9,263,628	6.8
財産収入	875,516	0.8	656,003	0.5	152,214	0.1	217,665	0.2	257,090	0.2	348,994	0.3
寄附金	86,965	0.1	787,783	0.6	275,229	0.2	2,136,636	1.7	79,668	0.1	158,835	0.1
繰入金	2,291,219	2.1	3,939,709	2.8	3,025,516	1.9	3,635,096	3.0	1,917,786	1.8	4,916,794	3.6
繰越金	1,561,189	1.4	1,631,376	1.1	786,016	0.5	1,426,255	1.2	3,312,490	3.2	1,878,477	1.4
諸収入	1,704,493	1.5	8,708,952	6.2	7,687,050	4.8	3,140,885	2.5	4,101,577	3.9	8,539,242	6.3
地方債	10,478,669	9.4	12,833,400	9.1	14,858,718	9.3	8,921,799	7.2	12,224,986	11.7	11,758,800	8.7
歳入合計	110,886,019	100.0	141,331,406	100.0	159,077,308	100.0	123,222,637	100.0	104,350,774	100.0	135,432,698	100.0
人件費	15,346,208	14.0	17,432,913	12.4	18,978,723	12.0	11,482,354	9.5	9,722,336	9.6	21,639,786	16.3
扶助費	30,884,609	28.3	42,032,696	30.0	51,961,963	33.0	41,233,381	34.1	26,823,360	26.5	33,581,444	25.2
公債費	12,567,555	11.5	15,542,319	11.1	18,134,524	11.5	16,378,885	13.5	9,457,681	9.3	13,782,958	10.4
(義務的経費計)	58,798,372	53.8	75,007,928	53.5	89,075,210	56.5	69,094,620	57.1	46,003,377	45.4	69,004,188	51.9
物件費	14,216,948	13.0	13,139,797	9.4	17,316,435	11.0	13,477,990	11.2	11,976,041	11.8	15,496,209	11.6
維持補修費	842,650	0.8	3,305,820	2.3	4,717,586	3.0	4,597,265	3.8	1,022,921	1.0	2,397,682	1.8
補助費等	12,241,928	11.2	14,193,945	10.1	7,398,930	4.7	9,727,426	8.0	10,803,403	10.7	10,865,410	8.2
繰出金	9,477,440	8.7	9,826,680	7.0	14,762,401	9.3	12,965,514	10.7	11,567,312	11.4	11,476,617	8.6
積立金	1,370,667	1.3	3,070,413	2.2	488,611	0.3	2,144,121	1.8	2,666,161	2.6	2,082,422	1.6
投資・出資・貸付金	659,877	0.6	7,699,181	5.5	7,217,205	4.6	700,652	0.6	1,684,795	1.7	7,235,025	5.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	11,648,094	10.6	14,052,271	10.0	16,725,747	10.6	8,228,584	6.8	15,557,210	15.4	14,462,610	10.9
普通建設事業費	11,596,398	10.6	14,052,271	10.0	16,550,141	10.5	8,225,795	6.8	15,507,924	15.4	13,783,365	10.4
うち補助	6,018,616	5.5	6,467,718	4.6	7,163,109	4.5	4,427,548	3.7	7,593,501	7.5	7,586,278	5.7
うち単独	5,523,471	5.1	6,707,095	4.8	9,235,485	5.9	3,798,247	3.1	7,914,423	7.9	6,044,161	4.6
災害復旧事業費	51,696	0.0	0	0.0	175,606	0.1	2,789	0.0	49,286	0.0	679,245	0.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	109,255,976	100.0	140,296,035	100.0	157,702,125	100.0	120,936,172	100.0	101,281,220	100.0	133,020,163	100.0

●平成29年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(単位 千円, %)

区 分	仙台市(政令市)		山形市(特例市)		福島市		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	191,158,744	36.7	35,874,965	36.6	38,149,848	27.3	47,630,482	33.6	50,583,827	30.8
	地方譲与税	2,977,785	0.6	615,917	0.6	1,002,858	0.7	1,128,052	0.8	1,309,344	0.8
	利子割交付金	218,919	0.0	75,318	0.1	61,695	0.0	68,850	0.1	65,108	0.0
	配当割交付金	509,686	0.1	98,766	0.1	131,680	0.1	147,085	0.1	139,348	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	518,976	0.1	100,776	0.1	124,359	0.1	139,034	0.1	131,956	0.1
	分離課税所得割交付金	161,460	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	道府県民税所得割臨時交付金	21,028,485	4.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	20,769,891	4.0	4,734,368	4.8	5,429,850	3.9	6,224,919	4.4	6,133,472	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	126,667	0.0	2,688	0.0	12,255	0.0	19,355	0.0	166,809	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	8,885,257	1.7	174,516	0.2	239,496	0.2	269,071	0.2	290,940	0.2
	地方特例交付金	751,695	0.1	165,320	0.2	137,492	0.1	207,106	0.1	152,209	0.1
	地方交付税	27,068,624	5.2	9,823,372	10.0	12,889,828	9.2	12,006,220	8.5	22,876,175	13.9
	普通	19,375,179	3.7	8,898,375	9.1	10,479,584	7.5	9,146,129	6.5	12,094,941	7.4
	特別	7,693,445	1.5	924,997	0.9	2,410,244	1.7	2,860,091	2.0	10,781,234	6.6
	交通安全対策特別交付金	344,025	0.1	57,296	0.1	46,529	0.0	59,570	0.0	61,172	0.0
	分担金・負担金	4,088,603	0.8	1,375,073	1.4	987,399	0.7	598,105	0.4	1,157,212	0.7
	使用料	8,763,826	1.7	973,580	1.0	1,410,052	1.0	1,771,325	1.2	2,578,124	1.6
	手数料	3,960,823	0.8	607,828	0.6	510,570	0.4	975,383	0.7	654,823	0.4
	国庫支出金	83,277,261	16.0	12,869,478	13.1	15,068,650	10.8	18,281,384	12.9	22,510,986	13.7
	国有提供交付金	218,921	0.0	0	0.0	2,011	0.0	2,717	0.0	0	0.0
	県支出金	23,786,922	4.6	6,385,997	6.5	43,590,638	31.1	24,265,918	17.1	12,340,530	7.5
	財産収入	5,537,889	1.1	422,960	0.4	110,097	0.1	153,430	0.1	501,492	0.3
	寄附金	179,451	0.0	1,875,190	1.9	409,138	0.3	75,330	0.1	472,346	0.3
	繰入金	28,177,599	5.4	3,992,012	4.1	2,682,276	1.9	7,284,281	5.1	13,912,487	8.5
	繰越金	12,881,036	2.5	2,003,463	2.1	4,625,979	3.3	6,009,200	4.2	9,414,211	5.7
	諸収入	26,263,443	5.1	6,882,110	7.0	4,224,095	3.0	4,494,411	3.2	6,221,759	3.8
	地方債	48,855,200	9.4	8,937,000	9.1	8,084,500	5.8	10,115,600	7.1	12,628,129	7.7
歳入合計	520,511,188	100.0	98,047,993	100.0	139,931,295	100.0	141,926,828	100.0	164,302,459	100.0	
性質別歳出の状況	人件費	112,429,279	22.3	13,551,317	14.1	16,147,443	12.0	15,178,846	11.0	18,878,216	12.3
	扶助費	103,415,214	20.5	20,946,558	21.9	22,898,126	17.0	23,857,900	17.3	29,061,179	18.9
	公債費	58,549,950	11.6	9,709,939	10.1	8,495,390	6.3	10,090,973	7.3	11,697,799	7.6
	(義務的経費計)	274,394,443	54.4	44,207,814	46.1	47,540,959	35.3	49,127,719	35.6	59,637,194	38.8
	物件費	59,260,439	11.7	13,754,145	14.4	43,524,184	32.4	19,315,244	14.0	23,517,280	15.3
	維持補修費	10,589,383	2.1	1,593,767	1.7	1,624,574	1.2	2,666,322	2.0	2,610,570	1.7
	補助費等	37,924,626	7.5	10,258,422	10.7	8,964,471	6.7	11,749,462	8.5	12,280,287	8.0
	繰出金	28,671,636	5.7	7,964,520	8.3	8,804,960	6.6	10,808,429	7.9	11,720,395	7.6
	積立金	12,924,773	2.5	2,338,958	2.4	1,290,578	1.0	4,806,383	3.5	8,416,878	5.5
	投資・出資・貸付金	17,943,912	3.6	5,090,206	5.3	2,193,000	1.6	5,486,567	4.0	3,792,983	2.5
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	63,010,442	12.5	10,603,605	11.1	20,482,051	15.2	33,750,339	24.5	31,672,712	20.6
	普通建設事業費	59,659,809	11.8	10,593,394	11.1	12,367,101	9.2	17,656,261	12.8	29,581,581	19.2
	うち補助	28,871,585	5.7	3,596,980	3.8	6,148,404	4.6	10,421,221	7.8	19,377,112	12.6
	うち単独	30,273,224	6.0	6,816,177	7.1	6,218,697	4.6	7,235,040	5.2	10,204,469	6.6
	災害復旧事業費	3,350,633	0.7	10,211	0.0	8,114,950	6.0	16,094,078	11.7	2,091,131	1.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	504,719,654	100.0	95,811,437	100.0	134,424,777	100.0	137,710,465	100.0	153,648,299	100.0	



## ●平成29年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」平成30年8月24日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.5	0.1	99.4	1	99.3	1	99.1	1	98.7	1
2	大分	中核	99.2	0.2	99.0	3	98.6	4	98.2	4	97.6	4
3	横浜	政令	99.2	0.2	99.0	2	98.9	2	98.7	2	98.5	2
4	佐賀	Ⅳ	99.1	0.2	98.9	4	98.7	3	98.6	3	98.2	3
5	京都	政令	98.8	0.3	98.5	5	98.3	5	97.9	5	97.6	5
6	前橋	中核	98.6	0.3	98.3	6	98.1	6	97.7	7	97.3	7
7	福岡	政令	98.6	0.4	98.2	7	97.9	7	97.6	8	97.1	8
8	札幌	政令	98.5	0.4	98.1	8	97.7	9	97.3	9	96.7	11
9	静岡	政令	98.5	0.4	98.1	9	97.4	14	96.7	16	95.8	16
10	大阪	政令	98.2	0.3	97.9	12	97.6	11	97.2	11	96.8	10
11	仙台	政令	98.2	0.3	97.9	13	97.5	12	97.0	14	96.2	14
12	神戸	政令	98.1	0.2	97.9	11	97.6	10	97.3	10	96.6	12
13	那覇	中核	98.1	0.2	97.9	14	97.4	13	96.8	15	95.6	17
14	松江	Ⅳ	98.1	0.2	97.9	10	97.7	8	97.7	6	97.6	6
15	長野	中核	98.0	0.3	97.7	15	97.3	15	97.0	13	96.5	13
16	さいたま	政令	97.8	0.5	97.3	17	96.7	17	95.9	19	95.2	20
17	松山	中核	97.7	0.6	97.1	18	96.5	20	95.9	20	95.2	21
18	千葉	政令	97.4	0.4	97.0	20	96.4	21	95.7	23	94.6	24
19	宮崎	中核	97.4	0.6	96.8	23	95.5	28	94.5	34	93.8	34
20	盛岡	中核	97.4	0.6	96.8	21	95.9	25	95.4	24	94.3	28
21	長崎	中核	97.3	0.3	97.0	16	96.6	18	95.7	22	94.8	22
22	和歌山	中核	97.2	0.1	97.1	19	96.2	23	95.8	21	95.3	19
23	津	Ⅳ	97.1	0.6	96.5	26	95.4	29	94.9	29	94.2	29
24	新潟	政令	97.1	0.3	96.8	22	96.7	16	96.4	17	95.8	15
25	高松	中核	97.0	0.3	96.7	24	96.5	19	96.0	18	95.4	18
26	高知	中核	96.9	0.5	96.4	27	96.0	24	95.2	26	94.4	27
27	広島	政令	96.8	0.3	96.5	25	96.2	22	97.0	12	96.8	9
28	奈良	中核	96.8	0.9	95.9	32	95.1	33	93.3	39	92.7	39
29	宇都宮	中核	96.7	1.0	95.7	35	94.6	37	94.0	36	93.3	37
30	岡山	政令	96.7	0.6	96.1	28	95.5	27	95.1	27	94.5	26
31	熊本	政令	96.7	0.6	96.1	29	95.4	30	94.9	30	94.1	32
32	鳥取	Ⅲ	96.5	0.5	96.0	31	95.3	32	94.6	32	93.9	33
33	福島	Ⅳ	96.5	0.5	96.0	30	95.6	26	95.3	25	94.6	25
34	鹿児島	中核	96.3	1.0	95.3	36	94.7	36	94.1	35	93.5	35
35	金沢	中核	96.2	0.5	95.7	33	95.3	31	94.8	31	94.2	30
36	山形	Ⅳ	95.9	0.2	95.7	34	94.9	35	94.5	33	94.2	31
37	水戸	Ⅳ	95.6	0.5	95.1	38	93.9	41	92.9	41	91.3	44
38	山口	Ⅲ	95.4	0.7	94.7	39	94.3	38	93.8	37	93.4	36
39	大津	中核	95.3	0.2	95.1	37	95.0	34	94.9	28	94.7	23
40	秋田	中核	95.2	0.7	94.5	40	93.9	40	93.3	40	92.6	40
41	福井	Ⅳ	95.0	1.1	93.9	42	93.2	42	92.4	43	91.8	42
42	富山	中核	94.9	0.6	94.3	41	93.9	39	93.5	38	93.0	38
43	徳島	Ⅳ	94.5	0.7	93.8	43	92.7	44	92.3	44	91.6	43
44	青森	中核	93.8	0.4	93.4	44	92.9	43	92.4	42	92.1	41
45	岐阜	中核	93.7	0.6	93.1	45	92.0	46	91.3	46	90.5	46
46	甲府	Ⅲ	93.1	0.3	92.8	46	92.4	45	91.5	45	90.5	45
平均			96.97%	0.45	96.52%	0.55	95.98%	0.50	95.48%	0.63	94.85%	0.71

※国民健康保険税除く

【類型】 政令 : 政令指定都市  
 中核 : 中核市  
 V : 人口30万人から40万人未満  
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満  
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

●平成29年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

市税決算見込額 (徴収率順)

(単位 千円)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市			山形市(特例市)			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市民税	93,476,127	91,293,480	97.7%	21,463,232	20,951,636	97.6%	19,928,368	19,195,971	96.3%	17,347,405	16,805,130	96.9%	20,199,193	19,551,509	96.8%	16,323,971	15,593,644	95.5%
個人市民税	68,730,044	66,665,164	97.0%	16,933,886	16,440,810	97.1%	16,428,739	15,757,339	95.9%	13,844,462	13,343,719	96.4%	15,837,226	15,241,624	96.2%	12,936,885	12,222,288	94.5%
現年課税分	66,680,419	65,871,122	98.8%	16,389,433	16,225,766	99.0%	15,774,238	15,568,647	98.7%	13,355,080	13,223,661	99.0%	15,205,958	15,074,223	99.1%	12,240,359	12,088,992	98.8%
滞納繰越分	2,049,625	794,042	38.7%	544,453	215,044	39.5%	654,501	188,692	28.8%	489,382	120,058	24.5%	631,268	167,401	26.5%	696,526	133,296	19.1%
法人市民税	24,746,083	24,628,316	99.5%	4,529,346	4,510,826	99.6%	3,499,629	3,438,632	98.3%	3,502,943	3,461,411	98.8%	4,361,967	4,309,885	98.8%	3,387,086	3,371,356	99.5%
現年課税分	24,630,921	24,590,455	99.8%	4,517,119	4,506,250	99.8%	3,455,210	3,427,900	99.2%	3,463,741	3,453,789	99.7%	4,309,661	4,296,213	99.7%	3,345,685	3,364,496	100.6%
滞納繰越分	115,162	37,861	32.9%	12,227	4,576	37.4%	44,419	10,732	24.2%	39,202	7,622	19.4%	52,306	13,672	26.1%	41,401	6,860	16.6%
2 固定資産税	71,683,471	70,769,682	98.7%	17,515,689	16,971,308	96.9%	14,451,455	13,911,556	96.3%	15,294,819	14,494,607	94.8%	21,248,100	19,765,334	93.0%	17,489,985	15,994,751	91.5%
純固定資産税	71,365,975	70,452,186	98.7%	17,309,716	16,765,335	96.9%	14,172,769	13,632,870	96.2%	15,201,711	14,401,499	94.7%	21,034,995	19,552,229	93.0%	17,335,191	15,839,957	91.4%
現年課税分	70,306,280	69,966,054	99.5%	16,746,885	16,554,953	98.9%	13,596,680	13,459,056	99.0%	14,428,214	14,247,068	98.7%	19,422,616	19,085,701	98.3%	15,828,312	15,617,450	98.7%
滞納繰越分	1,059,695	486,132	45.9%	562,831	210,382	37.4%	576,089	173,814	30.2%	773,497	154,431	20.0%	1,612,379	466,528	28.9%	1,506,879	222,507	14.8%
交付金	317,496	317,496	100.0%	205,973	205,973	100.0%	278,686	278,686	100.0%	93,108	93,108	100.0%	213,105	213,105	100.0%	154,794	154,794	100.0%
3 軽自動車税	1,587,507	1,497,999	94.4%	625,882	594,291	95.0%	739,518	709,369	95.9%	599,698	576,624	96.2%	722,192	684,571	94.8%	721,029	660,011	91.5%
現年課税分	1,512,313	1,475,337	97.6%	597,082	584,638	97.9%	714,388	702,284	98.3%	579,554	571,551	98.6%	686,660	675,471	98.4%	669,515	651,197	97.3%
滞納繰越分	75,194	22,662	30.1%	28,800	9,653	33.5%	25,130	7,085	28.2%	20,144	5,073	25.2%	35,532	9,100	25.6%	51,514	8,814	17.1%
4 市たばこ税	7,874,874	7,874,874	100.0%	1,994,665	1,994,665	100.0%	2,008,693	2,008,694	100.0%	1,425,691	1,425,691	100.0%	2,095,317	2,095,317	100.0%	2,114,479	2,114,479	100.0%
現年課税分	7,874,874	7,874,874	100.0%	1,994,665	1,994,665	100.0%	2,008,692	2,008,693	100.0%	1,425,691	1,425,691	100.0%	2,095,317	2,095,317	100.0%	2,114,479	2,114,479	100.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	1,794	1,794	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	6,255	6,255	100.0%	408	408	100.0%
6 特別土地保有税	37,592	5,950	15.8%	0	0	0.0%	368	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	37,592	5,950	15.8%	0	0	0.0%	368	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
<b>小計(1~6)</b>	<b>174,661,365</b>	<b>171,443,779</b>	<b>98.2%</b>	<b>41,599,468</b>	<b>40,511,900</b>	<b>97.4%</b>	<b>37,128,402</b>	<b>35,825,590</b>	<b>96.5%</b>	<b>34,667,613</b>	<b>33,302,052</b>	<b>96.1%</b>	<b>44,271,057</b>	<b>42,102,986</b>	<b>95.1%</b>	<b>36,649,872</b>	<b>34,363,293</b>	<b>93.8%</b>
入湯税	202,221	202,221	100.0%	56,338	55,576	98.6%	122,180	116,762	95.6%	59,478	53,069	89.2%	32,392	32,392	100.0%	52,488	52,216	99.5%
現年課税分	202,221	202,221	100.0%	54,009	53,247	98.6%	117,261	115,613	98.6%	52,856	52,290	98.9%	32,392	32,392	100.0%	52,216	52,216	100.0%
滞納繰越分	0	0	0.0%	2,329	2,329	100.0%	4,919	1,149	23.4%	6,622	779	11.8%	0	0	0.0%	272	0	0.0%
事業所税	5,471,859	5,455,211	99.7%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,527,206	1,496,187	98.0%	2,242	0	0.0%
現年課税分	5,449,237	5,447,528	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,498,033	1,482,682	99.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	22,622	7,683	34.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	29,173	13,505	46.3%	2,242	0	0.0%
都市計画税	14,266,566	14,057,532	98.5%	2,171,106	2,102,227	96.8%	2,295,869	2,207,496	96.2%	2,677,440	2,519,844	94.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	14,025,117	13,946,647	99.4%	2,099,522	2,075,461	98.9%	2,201,288	2,179,008	99.0%	2,524,492	2,488,964	98.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	241,449	110,885	45.9%	71,584	26,766	37.4%	94,581	28,488	30.1%	152,948	30,880	20.2%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
<b>市税総額</b>	<b>194,602,011</b>	<b>191,158,743</b>	<b>98.2%</b>	<b>43,826,912</b>	<b>42,669,703</b>	<b>97.4%</b>	<b>39,546,451</b>	<b>38,149,848</b>	<b>96.5%</b>	<b>37,404,531</b>	<b>35,874,965</b>	<b>95.9%</b>	<b>45,830,655</b>	<b>43,631,565</b>	<b>95.2%</b>	<b>36,704,602</b>	<b>34,415,509</b>	<b>93.8%</b>

盛岡市税の収納状況

平成29年度は、現年度分99.00%、滞納繰越分30.00%、合計97.00%を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率99.05%、滞納繰越分収納率38.35%、現年滞繰合計では97.36%と目標を0.36ポイント上回る結果となった。また、28年度の合計収納率96.85%と比べても0.51ポイント上回った。

収納率が目標を上回った要因としては、景気が比較的安定していたことのほか、市納税推進センターの運営、口座振替の推奨、コンビニ収納、東北地区郵便局での窓口納付、早期の滞納整理着手などが挙げられる。

●平成 29 年度決算に係る地方消費税引上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成 26 年度より消費税（国及び地方）が 5 %から 8 %に引き上げられたことに伴う，地方消費税交付金の増額分については，その用途を明確化し，社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 29 年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は，次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,195,210 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 42,551,340 千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	平成 29 年度 決算額のうち 社会保障施策 に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	8,542,726	3,503,840	1,682,920	274,744	353,959	2,727,262
	児童福祉費	16,401,380	6,748,527	2,714,783	1,180,522	661,405	5,096,143
	生活保護費	7,452,492	5,635,684	0	91,221	198,229	1,527,358
	小計	32,396,598	15,888,051	4,397,703	1,546,487	1,213,593	9,350,763
社会保険	社会福祉費	7,660,768	268,290	1,171,458	0	714,647	5,506,373
	小計	7,660,768	268,290	1,171,458	0	714,647	5,506,373
保健衛生	保健衛生費	1,140,899	80,294	5,755	4,979	120,605	929,267
	保健所費	1,353,075	6,583	27,487	44,897	146,365	1,127,743
	小計	2,493,974	86,877	33,242	49,876	266,970	2,057,010
合計		42,551,340	16,243,218	5,602,403	1,596,363	2,195,210	16,914,146



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸 12 番 2 号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

平成30年（2018年）9月発行